

健康相談・健康相談活動に必要な知識・技術

著者	今野 洋子
雑誌名	人間福祉研究
巻	16
ページ	89-96
発行年	2013
URL	http://id.nii.ac.jp/1136/00000065/

健康相談・健康相談活動に必要な知識・技術

今 野 洋 子

健康相談・健康相談活動に必要な知識・技術

今 野 洋 子*

要 約

養護教諭養成教育は、学生が教職についたとき、求められる実践的指導力の基礎となるものであり、教職生活のどの段階でも不可欠な資質能力を養成する基盤でなければならない。

各種答申や関係する法律に示されたことがらをもとに、期待される養護教諭の資質能力を念頭に置き、養護教諭養成を展開する必要がある。

本稿は、あるべき養護教諭の姿を念頭に、養護教諭養成教育について検討した。その結果、養護実践の基礎的なことがらや根拠となるものの学習、実践的に対応できるような実習での学習が必要であることが明らかとなった。

1. はじめに

2012年8月、中央教育審議会答申「教職生活全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」¹⁾（以下、中教審答申（2012）と表記する）が示された。このことを受け、改めて「養護教諭の免許」は養護教諭としての資質能力を保障する」ものでなければならないと考える。つまり、養成教育における日々の授業は、学生が教職についたとき、求めら

れる実践的指導力の基礎となるものであり、教職生活のどの段階でも不可欠な資質能力を養成する基盤でなければならない。

現行の養護教諭の養成カリキュラムは、1997（平成9）年の保健体育審議会答申「生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育及びスポーツの振興の在り方について」²⁾（以下、保体審答申（1997）と表記する）を受けて、1998（平成10年）に一部改正された教育職員免許法施行規則³⁾第9条および第10条に基づくものである。保体審答申（1997）および本法に示されたことがらをもとに、期待される養護教諭の資質能力を念頭に置き、養護教諭養成を展開する必要がある。

また、2008（平成20）年の中央教育審議会答申「子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保するために学校全体としての取組を進めるための方策について」⁶⁾（以下、中教審答申（2008）と表記する）においては、養護教諭は学校保健の「中核的役割」を果たすことや健康相談活動がますます必要であることが指摘された。

本稿は、あるべき養護教諭の姿を念頭に、必要な資質能力や果たすべき役割に留意し、養護教諭養成教育において、どのような知識・技術を獲得すればよいか、どのように学ばせ

*人間福祉学部福祉心理学科

キーワード：養護教諭要請教育、健康相談・健康相談活動、知識・技術

ればよいのか等について検討するものである。

2. 答申等からみる養護教諭の職務と役割

近年の教育改革の流れは、平成18年12月教育基本法の改正から始まった。養護教諭に大きくかわる根拠として、平成20年1月の中央教育審議会答申（以下、「中教審答申」とする）「子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保するために、学校全体としての取り組みを進めるための方策について」があり、この答申を受けて平成20年6月成立翌年施行となった学校保健安全法がある。

平成18年の教育基本法の改正のポイントは、これまでのゆとり教育ではなく「人を大切にする教育」「命を大切にする教育」である。平成20年の中央教育審議会答申「子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保するために、学校全体としての取り組みを進めるための方策について」においては、学校保健に関するポイントは7つ、食育は5つ、学校安全は6つのことがらが示された。特徴的なこととしては、後に詳述するが「環境の整備」「役割と主体」を明確にすること、「学校が家庭や地域社会と連携して取り組むべき点」が示唆されたことにある。

新教育基本法においても、連携が重視されて述べられたが、中教審答申において、家庭教育に触れたことは画期的とされ、その精神は学校保健安全法にと引き継がれた。

また、本答申において、「養護教諭の職務と役割」が明確に述べられたことも画期的なことといえよう。養護教諭に関する内容が以下の8項目＊）にわたって示された。

- ①養護教諭は学校保健活動推進の中核的役割などのスタンスを記述

- ②養護教諭の職務と役割に関する記述
- ③養護教諭に求められる新たな知識や技術に関する記述
- ④引退養護教諭の活用
- ⑤養護教諭の力量形成
- ⑥養護教諭の複数配置などの記述
- ⑦いじめや児童虐待への対応と養護教諭
- ⑧保健室経営の充実に関する提言

①に関しては、養護教諭が学校保健活動推進の中核的な役割を果たしていること、健康相談活動の重要性およびメンタルヘルスやアレルギー疾患などの健康課題や特別支援教育において期待され、役割が増しており、環境整備も必要であることが明記された。

②の職務は、学校教育法で「児童生徒の養護をつかさどる」と定められおり、役割は、救急処置、健康診断、疾病予防などの保健管理、保健教育、健康相談活動、保健室経営、保健組織活動などが明確に述べられた。

これまで、養護教諭に関する主な答申は昭和47年と平成9年の保健体育審議会答申が挙げられる。昭和47年保健体育審議会答申では、学校保健活動全般にかかわる専門的立場として、4年制大学中心の養成が謳われた。

平成9年の保健体育審議会答申では、養護教諭は子どもの心と身体の両面にかかわるものとする新たな役割が示された。これを受けて教育職員免許法の改正が行われ、養成教育において「養護概説」や「健康相談活動の理論および方法」を学ぶこととなった。「健康相談活動」は保健室で行われる子どもの心身両面へのかかわりである。また、保健学習の担任となることができる兼職発令はこのときから始まった。

平成20年中教審答申では、養護教諭が学校

保健活動推進の「中核的役割」を担うとすることから、さらなる教育職員免許法改正に向けて養成カリキュラムの改正が検討されるところである。

教育改革の波は、教員養成や免許制度にも及んでいる。

平成18年に中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」が提出された。この答申の大きな柱は、教員として必要な資質能力を確実に身につけさせること、教員免許状を教職生活の全体を通じて、教員として必要な資質能力を確実に保証するものに改革するとし、免許があることで本当に教員として力があると保証できるものに変えるというものである。これを受けて、教育実践演習の新設・必修化、教職大学院の設置、教員免許更新制度の導入などが示された。

教育実践演習は、4年制では来年度の4年生から実施される。これは学生本人が教員として努めていけるかどうかを見極めさせるために行う。4年生の後期に、学校現場に行って実践的に学ぶこととしている。しかし、この最後の時期の適性判断が妥当なのか、また、10月から1、2月の間に学生を受け入れる学校があるのかが懸念される。また、大学では「教育実践演習」を有機的に機能させるために1年生の時から個別ファイルを作り、教科担当教官が学生の様子をコメントして記録しなければならない。しかし、費やす時間は膨大であり、面談しコメントをするが学生に書かせるなどの動きもあり、形骸化していく可能性もある。実施にあたって、大学はなお模索している状態である。

大学院の設置は、薬剤師など専門職では6年制の養成が中心という流れを受け、教員も

6年制導入を検討している。しかし、大学院の2年間、本人が何を学ぶかが大切であり、「人」は養成期間が長いから「育つ」ものではない。

教員免許更新制度の導入については、不適格の教員排除という当初の目的が、形骸化してきているといえる。免許更新の大学側に、普段関わりのない教員に対して不適格の判断はできない。一方、現任教員側には、免許更新のための宿泊を伴う多額の費用或いは家庭の事情による困難なケースなどが生じている。これらのことから、養成を厳しくして、大学院設置とは別に、6年制とし、免許更新制をやめる動きがある。4年では“仮免許”とし、2年学んで“専門免許”として与えるというものである。しかし、養成で6年を費やし、必ず教員になれるのであればよいが、なれないことも考えるとかならずしも賛成できない。そして、養護教諭に関してはこの6年制の論議に当初ははずされ、検討され始めたところであり、2年間でどう学ばせるかについてのカリキュラムは白紙である。学校教職員として養護教諭と教諭は同等であるが、本当に必要なカリキュラムが同じ過程で作られるかなお懸念されている。

平成20年の答申を受けて改正に向けた養護教諭養成のカリキュラムに関しては、文部科学省学校健康教育課の「児童生徒の現代的健康課題への学校における取組に関する調査研究（養護教諭養成カリキュラム）成果報告書（2010）」に方向性が示されている。「看護学」「救急処置」は、学校での対応に必要な学習内容とし、担当教員には、養護教諭経験があるなどの条件が必要としている。「臨床実習」については、実習機関や実習内容の検討とし

ており、病院実習だけではなく、特別支援の子どもに関する実習、児童相談所を含めることなどが考えられる。また、「保健教育に関する指導法」の学習が必要であるとしているが、専門ではなく教職の科目に位置付ける可能性がある。教員志望の学生には学校保健に関する学びを教職に取り上げる動きもある。

2. 養護教諭の資質能力

中教審答申（2012）¹⁾において、「これからの社会で求められる人材像を踏まえた教育の展開、学校現場の諸課題への対応を図るためには、社会からの尊敬・信頼を受ける教員、思考力・判断力・表現力等を育成する実践的指導力を有する教員、困難な課題に同僚と協働し、地域と連携して対応する教員が必要である」こと、および「教職全体を通じて、実践的指導力を高めるとともに、社会の急速な進展の中で、知識・技能の絶えざる刷新が必要であることから、教員が探究力を持ち、学び続ける存在であることが不可欠である」ことが前提となっている。その上で、教員の資質能力は「教職に対する責任感、探究力、教職全体を通じて自主的に学び続ける力（使命感や責任感、教育的愛情）」および「専門職としての高度な知識・技能」「総合的な人間力（豊かな人間性や社会性、コミュニケーション能力、同僚とチームで対応する力、地域や社会の多様な組織等と連携・協働できる力）」と捉えられている。教師に求められるこれらの資質能力は、教育職員である養護教諭にも当然求められているものである。

また、養護教諭の資質能力とは「養護教諭が職務を遂行する上で必要な専門的知識や技術、考え方」⁴⁾である。

専門職である養護教諭に求められる資質能力として、具体的には①保健、医療、心理、福祉、教育、学校保健など活動の基盤となる総合的知識、②健康課題を発見・解決・予防するための知識・技術、③連携のための知識・技術、④人間形成にかかわるための知識・技術、⑤研究のための知識・技術などが挙げられる⁵⁾。

あるいはこれまでの答申から、養護教諭に必要な資質能力を捉えることもできる。

心の健康課題の深刻化に伴い、保体審答申（1997）に「新たな役割」として健康相談活動が示され、「カウンセリング能力、企画力、実行力、コーディネート能力、プレゼンテーション能力、専門性を生かした指導力、コミュニケーションスキル、問題解決能力」²⁾が挙げられた。また、前述したように、中教審答申（2008）においては、養護教諭は学校保健の「中核的役割」を果たすとして、「組織の中で活動する能力・マネジメント能力」が求められるようになった。これらの答申に示されたことがらは、その時代の特色や社会背景に対応する養護教諭の資質能力として必要とされるものと考えることができる。

一方、養護教諭の養成・採用の観点からみると、心身の健康観察・救急処置、保健指導等児童生徒の健康の保持増進については採用当初から実践できる資質能力として求められている⁷⁾。加えて、採用直後から養護教諭として著しい支障が生じることなく、実践できる資質能力も求められている⁸⁾。採用段階において求められるこれらの資質能力は、養成教育において獲得すべき資質能力といえる。

3. 健康相談活動・健康相談

健康相談活動は、近年の心の健康問題等の深刻化に伴い、求められるようになった養護教諭の役割である²⁾。養護教諭は、児童生徒の身体的不調の背景に、いじめなどの心の健康課題がかかわっていること等のサインにいち早く気づくことのできる立場にあり、養護教諭の健康相談活動（当時はヘルスカウンセリング）が一層重要な役割を持ってきていることから、「新たな役割」として提言された。健康相談活動とは、「養護教諭の職務の特質や保健室の機能を十分に生かし、児童生徒の様々な訴えに対して常に心的な要因を念頭に置いて、心身の健康観察、問題の背景の分析、解決のための支援、関係者との連携など、心と体の両面への対応を行う、養護教諭固有の活動³⁾である。

中教審答申（2008）⁶⁾においては、「養護教諭の行う健康相談活動がますます重要となっている」ことが示されるとともに、「現在」の養護教諭の役割として、①救急処置、健康診断、疾病予防などの保健管理、②保健教育、③健康相談活動、④保健室経営、⑤保健組織活動が例示された。

一方、健康相談は、学校保健安全法第8条に示されるように「学校においては、児童生徒の健康相談を行うものとする」⁹⁾ものである。つまり、これまでの学校三師のような専門的な立場の者だけでなく、学級担任が日常の健康観察における気づきを健康相談につなげるなど、学校の教育活動の中に位置づけられた。このことから、養護教諭は、計画を立て、学級担任や学校三師範と連携しながら、健康相談活動を展開できるような力量が必要となる。

また、第7条の規定にあるように保健室で行われるものであることから、保健室の機能を活かした健康相談ができるような知識や技術、あるいは保健室を活用できるような知識や技術が必要とされる。

さらに、健康相談は、第9条にあるように保健指導につながるものでもある。つまり、健康相談は、養護教諭の行う健康相談活動や個別の保健指導と併せて、健康の保持増進のために、あるいは早期発見・早期治療につながるように、予防的に活用されなければならない。そのため、養護教諭の専門性を発揮し、学校医・学校歯科医と連携することが求められる。

健康相談活動の過程からみても、必要な技術・知識とは、心身の健康観察に関わる具体的スキル、判断につなげる心身医学的な知識、養護教諭の職務の特質を活かしたタッチング等の技法、カウンセリングの知識と応用できる技術、支援計画を立案できる知識と技術等、100を超える資質能力があげられる。これらの習得に加え、養護教諭養成教育においては、健康相談活動・健康相談に必要な技術・知識の根拠となる基本的な事項について学ぶことは欠かせないことである。

4. 養成教育における学び

養護教諭養成校においては、カリキュラム全体で養護実践力が育成されなければならないが、専門科目の中でも特に養護教諭の専門性や役割について扱う「養護概説」および健康相談活動に特化した科目である「健康相談活動の理論および方法」は有機的に関連しながら、資質能力の向上を目指すような授業展開が必要である。

また、近年の教師教育において、教育実践の質を総体的に向上させていく実践的指導力の「中核は実践的状况における省察と熟考であることが指摘¹⁰⁾されており、このことは養護教諭養成教育においても欠かせないことである。

そこで、学習方法として、演習や実習による学習体験を多く取り入れ、場面を設定して考えさせ、その考えを交流し検討するような多く授業の提供が必要とされる。また、養護実習で学んだ「経験知を教職専門や教科専門の学問知識（理論知）とすり合わせる¹¹⁾ことができるよう、科目全体の構成を考え配置する必要がある。

特に、養護実習での経験知と学問知を統合して試行的に実践する場としての実習科目を、養護実習後に学内に位置づける必要がある。

健康相談活動に関しては、「健康相談活動の理論および方法」科目の展開例としてモデルシラバス文献があり、この活用が望まれる。

養護教諭の職務の特質を生かし、保健室の機能を生かして行われる健康相談活動は養護教諭の力量を総合的にはかる指標と言える。つまり、健康相談活動の養護実践において求められる資質は、養護教諭の力量を最大限発揮するものと捉えられる。そのため、「健康相談活動の理論および方法」科目の開講時期は、4年間の学習のまとめにあたる時期が望ましいことが考えられる。また、学習方法としては、理論に加え、実践的な対応力が身につけられるよう、演習での学びだけでなく、実習での学びが必要となる。

基づいて展開)、2年次前期「健康相談活動演習」2単位（ロールプレイング演習）を

学ぶことを基本としている。さらに、2年次後期「養護実習講義」2単位および「養護学演習」3単位の中で健康相談活動事例を通して学び、養護実習後の3年次前期「養護活実習Ⅰ」3年次後期2単位「養護活動実習Ⅱ」2単位（実習のため2コマ展開）では、仮想学校における健康相談事例を構成し、体験的に学ぶように設定している（表2～5参照）。

5. おわりに

健康相談活動・健康相談は現代の子どもの心とからだの健康課題に対応した、養護教諭の専門性と保健室の機能を生かした対応でなければならない。養護教諭志望学生が、健康相談活動・健康相談における養護実践の根拠を誇りと自信を持って明示できる養護教諭となれるよう、今後も養成教育に尽力したい。

【文 献】

- 1) 文部科学省：中央教育審議会答申「教職生活全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）」2012年8月
- 2) 文部科学省：保健体育審議会答申「生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育及びスポーツの振興の在り方について（答申）」1997年9月
- 3) 教育小六法 平成24年版：市川 須美子 他編，学陽書房，2012
- 4) 養護教諭の専門領域に関する用語の解説集＜第2版＞，日本養護教諭教育学会，2012
- 5) 日本学校保健学会「養護教諭の養成教育のあり方」共同研究班：これからの養護教諭の教育，東山書房，1994
- 6) 文部科学省：中央教育審議会答申「子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保

- するために学校全体としての取組を進める
 ための方策について（答申）」（2008年1月）
- 7）文部科学省：教育職員養成審議会答申
 「養成と採用・研修との連携の円滑化につ
 いて（第3次答申）」1999年12月
- 8）文部科学省：教育職員養成審議会答申
 「新たな時代に向けた教員養成の改善方策
 について（第1次答申）」1997年7月
- 9）新訂版 学校保健実務必携，学校保健安
 全実務研究会，2012
- 10）佐藤学：教育方法学，岩波書
 店，138，1996
- 11）糟谷秀勝：教科専門科目と教育実習を往
 還する教科教育カリキュラムの工夫－体育
 課指導法演習」を事例として－，信州大学
 教育学部附属教育実践総合センター紀要，
 「教育実践研究」，No.7，91-100，2006

資料

表1 免許法上の科目及び養護概説科目群の開講状況

		1年		2年		3年		4年	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
養護専門科目	衛生学および公衆衛生学(予防医学を)			衛生学(2)	公衆衛生学(2)				
	学校保健			学校保健(2)					
	養護概説	養護実践学Ⅰ	養護実践学Ⅱ		養護実践学演習	養護活動実習Ⅰ(2)	養護活動実習Ⅱ		
	健康相談活動の理論と活用		健康相談活動の理論及び方法(2)	健康相談活動演習(2)					
	栄養学(食品学を含む)		栄養学(含食品学)(2)						
	解剖学および生理学		解剖生理学(2)						
	「微生物学、免疫学、薬理概論」		微生物学(含免疫学)(2)	薬理学概論(2)					
	精神保健					精神保健(2)			
教職科目	看護学(臨床実習及び救急処置を含む)	看護学概論(2)	看護学各論Ⅰ(2)看護技術演習(2)	看護学各論Ⅱ(2)救急処置(2)看護技術演習(2)看護学臨床実習(3)					
	教職の意義等に関する科目	教師論(2)							
	教育の基礎理論に関する科目	教育原理(2)		教育心理学(2)					
	教育課程に関する科目			教育課程論(2)特別活動の研究(2)	道徳教育の研究(2)教育方法論(2)				
	生徒指導、教育相談及び進路指導に関する科目				生徒指導論(2)教育相談論(2)				
	教職実践演習								教職実践演習
	養護実習				養護実習講義(2)	養護実習(4)			



演習科目



実習科目